e-timing 2019/07/02 12:59:33 JST
Amano Digital Time Stamp Service

貸　借　対　照　表

2019年 3月31日　現在

株式会社　高砂学校給食サービス　　（単位：　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,657,649,807	【流動負債】	341,121,193
現金及び預金	289,659,757	買掛金	112,549,553
売掛金	127,528,147	一年内返済予定長期借入金	211,262,831
ＰＦＩ資産	1,232,011,105	未払費用	3,909,659
前払費用	1,848,464	未払法人税等	9,487,800
未収利息	6,602,334	未払消費税等	3,904,500
【固定資産】	3,093,856	預り金	6,850
【投資その他の資産】	3,093,856	【固定負債】	1,185,330,085
繰延税金資産	3,093,856	長期借入金	1,185,330,085
		負債の部合計	1,526,451,278
		純資産の部	
		【株主資本】	134,292,385
		資本金	30,000,000
		利益剰余金	104,292,385
		その他利益剰余金	104,292,385
		繰越利益剰余金	104,292,385
		純資産の部合計	134,292,385
資産の部合計	1,660,743,663	負債及び純資産合計	1,660,743,663

株式会社高砂学校給食サービス

個別注記表

事業概要

当社は、PFI事業である「(仮称) 仙台市新高砂学校給食センター整備事業」実施のために設立された特別目的会社であり、仙台市（以下、「発注者」という。）との事業契約に基づき2024年度までの期間で事業を実施することとなっております。

また、当社の株主は、株式会社東洋食品、株式会社橋本店、株式会社アイホー、伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社、同和興業株式会社、三菱UFJリース株式会社であり、株式会社東洋食品、株式会社橋本店、株式会社アイホー、伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社、三菱UFJリース株式会社は当社に役員を派遣しています。

事業計画は、予め株主と合意の上で作成するとともに、事業開始時に、当該事業計画を発注者に提出しております。事業実施にあたっては、事業計画に基づき、株主との間で業務実施のための主要な業務契約を締結しており、当社の取引の大部分は上記の株主との取引となっています。

また、資金調達にあたっては、借入金の金利と発注者宛の債権の金利が連動するようなスキームを組み、時価の変動により生じるリスクをヘッジしております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

本計算書類及びその附属明細書は、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、会社計算規則第98条第1項に掲げられた注記事項のうち一部は記載されておりません。

1. 資産の評価基準及び評価方法

ＰＦＩ資産：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 収益及び費用の計上基準

施設の引渡にかかわる取引については、割賦基準(回収期限到来基準)により売上を計上しております。

ＰＦＩ資産は引き渡した施設のうち、回収期限が未到来部分の原価相当額であり、費用化は収益に応じて行っております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。

【表示方法の変更に関する注記】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産

は、投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

1) 担保に供している資産

預金	288,879,592 円
売掛金	127,528,147 円
未収利息	6,602,334 円

なお、このほかに施設整備費の期末時点の未回収額 1,382,248,842 円についても担保に供しております。

2) 担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	177,318,757 円
長期借入金	985,060,540 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	600 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、金融手数料の一時差異であります。

【一株当たり情報に関する注記】

1 株当たり純資産額	223,820 円 64 銭
1 株当たり当期純利益	50,759 円 25 銭